

# CSR Report 2010

関西電力グループ CSRレポート



# 2009年度総括



関西電力グループは、6つのCSR行動原則に従い、CSRの取組みを「方針・計画の策定（Plan）」「実施（Do）」「評価（Check）」「次年度への反映（Action）」というPDCAサイクルを回しながら推進しています。2009年度においても2008年度の活動に基づいて基本方針を策定し、それに沿って取組みを実施しました。取組みはきちんと評価し、その結果は2010年度以降の方針に反映させています。

CSR行動原則	Plan 2009年度 基本方針	Do 2009年度の主な取組み	Check 主な評価	Action 2010年度以降の方針
<b>1</b> 商品・サービスの安全かつ安定的なお届け	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ゆるぎない安全文化を構築するため、潜在リスク低減に向けた活動、訓練の実施、安全・品質管理に向けたしくみの整備に努めます。</li> <li>■エネルギーの安定供給に向け、最適な電源構成、電力系統の確実な運用、最適な設備形成を引き続き進めます。</li> <li>■グループ一体となり、より高品質なサービスを創造します。</li> </ul>	<p>最適な電源構成の実現／安定した燃料調達／電力系統の確実な運用と設備形成／商品やサービスの安全・安定供給を支える人材の育成／災害に備えた強固な防災対策の確立／原子力発電の安全運転／美浜発電所3号機事故再発防止対策における継続的な改善活動／安全文化醸成活動の推進／商品やサービス価値の向上に向けたお客さまの声の収集・分析／お客さまニーズに対応したソリューション提案</p> <p><b>新たな実施項目</b> ●原子燃料調達に関するプロジェクトへの参画 ●新型インフルエンザ流行時の事業継続計画を作成 ●プルサーマルに向けて、MOX燃料輸送を開始 ●美浜発電所1号機の高経年化技術検討の再評価実施</p>	<p><b>自己分析</b> グループ一体となり、商品・サービスの安全・安定供給に向け、リスク低減活動や品質向上に努めました。また、お客さま満足度をより一層高める取組みを推進しました。</p> <p><b>アンケートから</b> メーカー・協力会社の方々に対するアンケート結果において、コミュニケーションの充実、安全最優先による定期検査工程の策定といった活動に対し、肯定的評価の割合が上昇傾向となっています。</p> <p><b>専門家から</b> 多くのチャレンジや新技術の開発に加え、低炭素社会のメインプレーヤーを志向し、また、エネルギー安定供給のバイオニアとしての役割を果たそうとしている点を評価する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■安全最優先の意識のもと、確実な事業運営、リスク低減の取組み、また、技術・技能の維持継承に努めてまいります。</li> <li>■エネルギーセキュリティや経済性、環境性などを考慮した電源構成と、安全性や効率性などを考慮した電力流通設備の形成・維持・運用を進め、設備基盤の充実・強化を図ってまいります。</li> <li>■お客さまと社会にとってのベストソリューションを追求し、お客さま満足の一層の向上に努めてまいります。</li> </ul>
<b>2</b> 環境問題への先進的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>■「関西電力グループ環境行動方針」に基づいて積極的に環境への取組みを推進し、持続可能な社会の構築に貢献します。</li> <li>■CO<sub>2</sub>排出低減目標*達成、長期的視点に立った電気の高効率化、お客さまと社会の省エネ・省コスト・省CO<sub>2</sub>への貢献により低炭素社会の実現をめざします。</li> <li>■ゼロエミッション、生物多様性保全、環境コミュニケーションなどにも努めます。</li> </ul> <p><small>*使用電力量あたりのCO<sub>2</sub>排出量を2008～2012年度の5カ年平均で0.282kg-CO<sub>2</sub>/kWh程度にまで低減する。</small></p>	<p>関西電力グループ環境行動方針の改正／エコ・アクション／「関西e-エコ戦略」の推進（電気の低炭素化の加速、お客さまと社会の省エネ・省コスト・省CO<sub>2</sub>への貢献、「関電のスマートグリッド」の構築）、海外での取組み、先進的な技術開発／循環型社会の実現に向けた活動の展開／地域環境保全対策／生物多様性保全／環境コミュニケーション／環境管理／第三者審査</p> <p><b>新たな実施項目</b> ●水力発電での既存設備の出力向上 ●オール電化と太陽光発電・電気自動車を組み合わせた提案活動 ●「関電のスマートグリッド」の構築 ●系統運用制御技術など先進的な技術開発 ●PCB廃棄物処理における移動式洗浄処理技術の開発 ●ステークホルダー・ダイアログの実施</p>	<p><b>自己分析</b> 低炭素社会や循環型社会の実現に向けた取組み、地域環境保全対策、これらを支える環境コミュニケーション、環境管理などに積極的に取り組み、着実に成果をあげました。</p> <p><b>アンケートから</b> 総合的な地球温暖化対策への取組み、太陽光や風力などCO<sub>2</sub>を排出しない新エネルギーの普及開発の取組みを中心に、当社の環境活動に関する情報を「知っている」とお答えいただいた方の割合が上昇しています。</p> <p><b>専門家から</b> CO<sub>2</sub>排出係数を電力会社の中で最小とするなど環境問題への先進的な取組みは高く評価できる。「関西e-エコ戦略」については、将来これを海外展開し、グローバルな活動に発展していくことを期待したい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■「関西電力グループ長期成長戦略 2030」を道標に、「環境行動方針」に基づいて、積極的に環境取組みを推進し、持続可能な社会の構築に貢献します。</li> <li>■温暖化問題に対しては、長期的視点に立って、電気の低炭素化、お客さまと社会の省エネ・省コスト・省CO<sub>2</sub>のニーズへの対応、「関電のスマートグリッド」の構築により、低炭素社会の実現に貢献していきます。</li> <li>■ゼロエミッションの推進、生物多様性の保全、環境情報開示・環境コミュニケーションの推進にも努めます。</li> </ul>
<b>3</b> 地域社会の発展に向けた積極的な貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>■地域事情・特性に応じた地域社会への貢献や活性化のための取組みを地域のみならずとも進めていきます。</li> <li>■従業員一人ひとりの社会貢献意欲を高められるよう、継続して情報発信をおこなってまいります。</li> </ul>	<p>それぞれの地域事情・特性に応じた各種地域活動の積極的な実施・協力／地域活性化に向けた企業誘致やまちづくりのための活動の展開</p> <p><b>新たな実施項目</b> ●「やさしい「地域共生」のお話」と題して、その考え方や取組み姿勢に関する情報を、6回にわたり社内ポータルサイト・社内報などで全従業員向けに発信</p>	<p><b>自己分析</b> 従業員のボランティアへの意欲、関心は例年と同じく高い水準を維持しています。</p> <p><b>アンケートから</b> 行事ごとのアンケートなどの結果から、当社の取組みに対する期待をはじめ、取組み意図をご理解いただき、評価いただいているようすが読み取れます。</p> <p><b>専門家から</b> 事業所ごとの活動を地道に続けることは非常に重要。「かんでんコラボ・アート21」は10年目を迎えるにあたり従業員や地域の方の参加により幅のある積極的な貢献活動へと結実するのではないかと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■地域事情・特性に応じた地域社会への貢献、活性化のための取組みを、地域のみならずとも進めてまいります。</li> <li>■従業員一人ひとりの社会貢献意欲を高められるよう、引き続き情報発信をおこなってまいります。</li> </ul>
<b>4</b> 人権の尊重と良好な職場環境の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>■人権を尊重した企業体質づくりと、あらゆる差別のない社会の実現をめざします。</li> <li>■次世代育成支援に係る取組みを推進します。</li> <li>■従業員一人ひとりの成長を持続的にサポートするしくみを強化します。</li> <li>■従業員の安全と健康の確保を目的として、安全衛生活動を積極的に進めます。</li> </ul>	<p>全従業員に対する同和・人権研修の実施／人権標語の募集／役員研修の実施／グループ会社との情報交換／次世代育成支援に係る取組み／高齢者雇用／障がい者雇用／労働時間の適切な管理／従業員の成長を支援する取組み／安全衛生委員会の開催／災害の再発防止対策の展開／車両安全運転管理の徹底／グループ一体となった安全活動の展開／メンタルヘルス支援の充実</p> <p><b>新たな実施項目</b> ●女性に対する就業支援施策の拡充 ●障がい者雇用の推進 ●従業員の成長を支援するしくみの見直し</p>	<p><b>自己分析</b> 今年度も当社従業員数を大きく上回る延べ26,000人以上の従業員が人権研修を受講するなどの継続的な啓発活動の実施や、従業員が安全で健康に仕事ができる職場環境の構築に努めました。</p> <p><b>アンケートから</b> 企業として人権啓発に継続的に取り組んでいることにより、従業員の意識に、こうした活動が企業の取組みとして重要であるとの理解と認識が着実に浸透してきています。</p> <p><b>専門家から</b> 人権啓発活動は、すべての従業員が日常的に自分の業務と関連させて実践することが重要。これまでの取組みを継続し、会社の成功と発展にも寄与することを示して欲しい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■従業員一人ひとりが夢と誇りを持って仕事に取り組み、成長を成し遂げ、その成長によって、さらにやる気・やりがいを高めていけるような、人材育成のしくみの強化に取り組んでまいります。</li> <li>■従業員一人ひとりが人権に関する正しい理解と認識を深められるよう、引き続き、人権研修の実施や情報共有、連携強化に取り組んでまいります。</li> </ul>
<b>5</b> 透明性の高い開かれた事業活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>■原子力や低炭素社会への対応など当社事業への理解促進、そしてみなさまに選んでいただける企業グループをめざし、質の高い「フェイス トゥ フェイスのコミュニケーション活動」を継続します。</li> <li>■日々の業務を通じて、お客さまからいただいた貴重なご意見を、事業活動に反映します。</li> </ul>	<p>原子力関連施設見学会による原子力に対する理解活動の促進／次世代層へのエネルギー教育「出前教室」／各事業所におけるコミュニケーション活動／PR施設を通じた地域社会との交流／インターネットやコミュニケーション誌による情報発信／報道機関への迅速な情報発信／社内報や社内ポータルサイトによる社内コミュニケーション／株主・投資家のみならずへの公平・迅速な情報開示</p> <p><b>新たな実施項目</b> ●「雷情報」サイトのオープン ●携帯サイトのリニューアル</p>	<p><b>自己分析</b> 当社の事業活動について適時的確な情報発信をおこないません。とくに、原子力関連施設見学会などの「フェイス トゥ フェイスのコミュニケーション活動」については、積極的に展開しました。</p> <p><b>アンケートから</b> 多くのステークホルダーから当社のコミュニケーション活動についてご理解・共感をいただいています。</p> <p><b>専門家から</b> 企業と社会のあいだの信頼関係構築のためには、2009年度に積極的に取り組まれた「フェイス トゥ フェイス」を重視したコミュニケーション活動が不可欠である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■原子力や低炭素社会への対応など当社事業への理解促進、そして、社会のみならずにも信頼され選んでいただける企業グループをめざした積極的な情報発信、次世代層教育や地域のオピニオンリーダーとの交流を通じた「フェイス トゥ フェイスのコミュニケーション活動」を継続していきます。</li> <li>■日々の業務を通じて、お客さまからいただいた貴重なご意見を、事業活動に反映してまいります。</li> </ul>
<b>6</b> コンプライアンスの徹底	<ul style="list-style-type: none"> <li>■啓発ツールの充実、リスク認識共有の職場ディスカッション活動、第一線職場への対話・研修、グループ会社への支援を継続し、職場の自律性をさらに高める活動を展開します。</li> <li>■情報セキュリティに関する当事者意識のさらなる浸透を図るため、事故事例や情報流出が与える影響の大きさなどを全従業員へ周知し、意識啓発の継続的な取組みを徹底します。</li> </ul>	<p>コンプライアンス推進体制の整備／各職場でのディスカッション活動／第一線職場との対話・研修活動／グループ会社への出前コンプライアンス研修の実施／啓発ツールの充実と法的情報・教訓メッセージの発信／「独占禁止法研修会」の実施／社会的関心の高い法的諸問題の説明会／法令手続管理のさらなる充実／情報セキュリティマネジメントの推進／個人情報保護の充実（委託先管理の徹底ほか）</p> <p><b>新たな実施項目</b> ●法的情報のデータベースの充実 ●独占禁止法遵守マニュアルの改訂 ●社内パソコンへの外部記憶媒体の接続制限</p>	<p><b>自己分析</b> 各職場での自律的な「草の根コンプライアンス活動」は、確実に定着しています。ツール類の充実で職場の活動を支援するとともに、知識付与と意識啓発との均衡のとれた活動展開を継続する必要があります。</p> <p><b>アンケートから</b> 「この1年間で、コンプライアンス意識が向上した」と答えた従業員の過半数が、その理由として「コンプライアンスに関する研修を受けて」「職場の自律的なコンプライアンス活動に関わって」と回答しました。</p> <p><b>専門家から</b> コンプライアンスを特別なことと位置付けず、各職場で自主的な活動を継続していることは、極めて実践的である。今後も、間違いや不正が発生することを前提として、早期に発見し、迅速な対応ができる施策強化に取り組んでほしい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ツール類の充実で職場の自律的な活動のさらなる活性化を図り、実務に密着した研修と管理職層等への啓発対話などをバランスよく展開します。相談窓口の信頼性周知にも継続して取り組みます。</li> <li>■情報セキュリティに関する当事者意識のさらなる浸透を図るため、社内外の事故事例や情報流出が社会に多大な影響を与えることなどを全従業員へ周知し、意識啓発の継続的な取組みを徹底いたします。また、新たなセキュリティ上の脅威に対し、引き続き技術的な対策を実施していきます。</li> </ul>

## 編集方針

●本レポートは経済、社会および環境に関する関西電力グループの取組みを、お客さまをはじめ、関西電力グループを支えていただくすべてのステークホルダーのみなさまに対して、わかりやすくご報告するものです。

●GRI「持続可能性報告ガイドライン第3版」および環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」を参考にしています。各対照表に関しては、当社ホームページにて掲載しております。  
http://www.kepco.co.jp/corporate/csr/index.html

●環境情報については記載内容の客観的な信頼性を確保するため、第三者機関による審査を受けています。審査を受けた結果として、サステナビリティ情報審査協会(http://www.j-sus.org/)が定める「環境報告審査・登録マーク付与基準」を満たしているとして、右記のマークの付与が認められています。



●多くの人にとってわかりやすいよう、色使いに配慮したカラーユニバーサルデザイン(CUD)の概念を取り入れ、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構の認定を受けています。



●用語解説がある言葉は各ページの一番下に表示しています。

ステークホルダー：企業活動をおこなう上で関わるすべての人。お客さま、地域社会、取引先、株主・投資家、従業員などが含まれる。

●報告年度における「新しい取組み(左)」や「大きく進展があった活動(右)」には、それぞれ右記のマークを付けています。



●掲載項目に関連する情報がWebサイトにある場合は、URLをマークとともに記載しています。

Web 「関西電力グループ経営ビジョン」  
http://www.kepco.co.jp/corporate/vision/index.html

### 【報告範囲】

対象期間：2009年4月1日～2010年3月31日  
(上記期間以外の重要な情報についても一部報告しています。)  
対象範囲：関西電力株式会社および関西電力グループ会社  
対象分野：経済面・社会面・環境面

### 【レポート発行時期】

2010年7月発行 [ 2009年版：2009年8月発行  
2011年版：2011年夏頃発行予定 ]

●関西電力グループについての情報は下記をご覧ください。



CSRレポート  
2010

関西電力グループのCSRへの取組みを紹介しています。



「アニュアルレポート」  
2010

関西電力グループの経営成績や財政状況を株主さま・投資家さま向けに報告しています。



会社案内  
2009

関西電力株式会社の事業内容を中心に紹介しています。

Web 「CSRに関する取組み・環境に関する詳細情報」  
http://www.kepco.co.jp/corporate/csr/index.html

「財務に関する詳細情報」  
http://www.kepco.co.jp/ir/index.html

## CONTENTS

### 2009年度総括

編集方針・報告範囲/目次	1
CSR行動原則	2
関西電力グループの概要とステークホルダーへの誓い	3
トップコミットメント	5

特集	持続可能な低炭素社会の実現に向けた私たちの使命と責任	7
----	----------------------------	---

経営とCSR	CSRと一体になった関西電力グループの経営	13
	コーポレート・ガバナンス	15
	リスクマネジメント	16
	CSR推進体制	16
	CSR推進の具体的な取組み	17

### 1 商品・サービスの安全かつ安定的なお届け

ライフライン事業者としての使命と責任	19
安全を最優先した原子力発電所の取組み	22
グループ一体となったサービスのお届け	25
取組みへの評価と2010年度以降の方針	28

### 2 環境問題への先進的な取組み

TOPIC お客さま満足の向上と低炭素社会の実現をめざして	29
関西電力グループ環境行動方針	31
事業活動と環境負荷の現状(2009年度実績)	32
エコ・アクション(目標・実績)	33
「低炭素社会のメインプレーヤー」への挑戦	35
循環型社会の実現に向けた活動の展開	43
安心され、信頼される環境先進企業をめざした取組みの展開	44
グループ会社の取組み	50
第三者審査	51
取組みへの評価と2010年度以降の方針	52

### 3 地域社会の発展に向けた積極的な貢献

地域社会の一員としての取組み	53
地域の活性化に向けた取組み	55
取組みへの評価と2010年度以降の方針	56

### 4 人権の尊重と良好な職場環境の構築

人権の尊重	57
ダイバーシティの推進と働きやすい職場づくり	58
安全衛生に関する取組み	60
取組みへの評価と2010年度以降の方針	61

### 5 透明性の高い開かれた事業活動

ステークホルダーのみなさまとのコミュニケーション	62
取組みへの評価と2010年度以降の方針	65

### 6 コンプライアンスの徹底

各職場における啓発活動と自律的な取組みの推進	66
情報セキュリティ対策と個人情報保護の推進	68
取組みへの評価と2010年度以降の方針	69

第三者意見	70
「関西電力グループCSRレポート2009」アンケート結果	71

私たち関西電力グループは、  
6つのCSR行動原則に従って事業活動に取り組み、  
お客さまや社会のお役に立ち続けます。

## CSR行動原則

### 1 商品・サービスの安全かつ安定的なお届け

関西電力グループは、社会に不可欠なライフラインを担う事業者として、お客さまの暮らしの基盤を支えていることを認識し、商品・サービスの安全かつ安定的なお届けに、日々、万全を期します。

### 2 環境問題への先進的な取組み

関西電力グループは、環境との関わりが深いエネルギー事業者として、事業活動が地球環境に与える影響の大きさを認識し、自らの事業活動に伴う環境負荷の低減に努め、世界最高水準を目指します。さらに、よりよき環境の創造を目指した先進的な取組みを行い、持続可能な社会の構築に積極的に貢献します。

### 3 地域社会の発展に向けた積極的な貢献

関西電力グループは、地域や生活に密着した事業者として、地域社会の発展なくしては、自らの発展はありえないという認識のもと、地域経済や地域コミュニティの活性化に向けた取組みを通じて、地域社会の発展へ積極的に貢献します。

### 4 人権の尊重と良好な職場環境の構築

関西電力グループは、「人権の尊重」を国際的な合意に基づく重要な責務であると認識し、グループの事業活動に関わるすべての人々にとって、差別のない、安全で働きやすい職場の確保に努めます。

### 5 透明性の高い開かれた事業活動

関西電力グループは、事業活動に社会の声を的確に反映させるとともに、事業運営における公正さを確保し、社会に対する説明責任を誠実に果たしていくため、社会のみなさまとのコミュニケーションを一層推進し、透明性の高い開かれた事業活動を行います。

### 6 コンプライアンスの徹底

「企業倫理の確立」と「法令等社内外の規則の順守」は、企業が社会に存在する上で要求される責務であり、関西電力グループは、これらをすべての活動の基盤として、確実に実践します。また、これらの実践を保証するためのしくみを構築し、その維持改善を図ります。

# 関西電力グループの概要とステークホルダーへの誓い

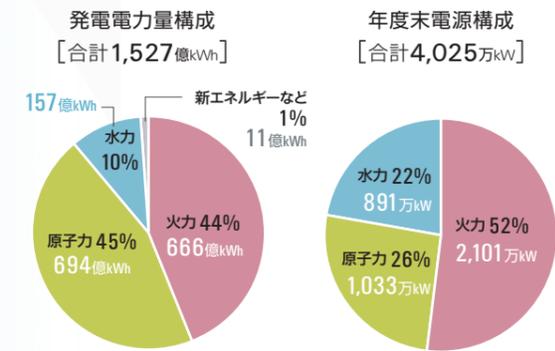
関西電力グループは、エネルギーをコアに、暮らしや社会の基盤となる事業において「お客さま満足No.1企業」をめざしています。

また、さまざまな事業を通して、ステークホルダーのみなさまのご要望やご期待にお応えし、当社グループへの信頼とご理解をいただくとともに、社会の持続的発展に貢献していきたく考えています。



## 会社概要 2010年3月31日現在・2009年度

会社名 関西電力株式会社  
 所在地[本店] 530-8270  
 大阪市北区中之島3丁目6番16号  
 設立年月日 1951年5月1日  
 資本金 4,893億円  
 発行済株式数 9億4,634万株  
 主な事業 電気事業  
 グループ会社数 連結子会社数 60社  
 持分法適用会社数 3社  
 従業員数 32,083人(連結) 22,143人(単独)  
 販売電力量 1,416億kWh  
 売上高 26,065億円(連結) 23,474億円(単独)  
 総資産額 71,166億円(連結) 62,755億円(単独)



※ 他社受電分を含みます(融通・揚水用電力量は含みません)。  
 ※ 四捨五入の関係で合計と一致しない場合があります。

## 設備状況 (2010年3月31日現在)

供給区域  
 大阪府、京都府、兵庫県(一部を除く)、  
 奈良県、滋賀県、和歌山県、ならびに  
 三重県・岐阜県・福井県の各一部



グループ会社(連結子会社および持分法適用会社) 2010年3月31日現在

### 総合エネルギー

エネルギー供給やユーティリティサービスの提供を中心に、省エネ・省コスト・省CO<sub>2</sub>などお客さまのさまざまなニーズにお応えすることで、お客さまの最適なエネルギー利用の実現をご提案しています。



株式会社関西電力エネルギーソリューション 株式会社関西電力エネルギー開発 株式会社越前エナライン 他2社  
 株式会社LNG

### 情報通信

関西一円に広がる光ファイバーネットワークとモバイルネットワークを基盤に、より一層お客さまに密着し、さらなるお客さま満足につながるサービスをトータルかつタイムリーにご提供しています。



株式会社ケイ・オブティコム 株式会社ケイ・キャット 株式会社関西電力システムソリューションズ 他4社

### 生活アメニティ

低炭素社会の先進モデルとなる住宅やオフィスをご提供するとともに、ホームセキュリティ・介護・健康管理支援などのサービスを提供し、お客さまのより安全安心、快適便利な暮らしの実現をご提案しています。



株式会社関西電力不動産 株式会社関西電力メディカルネットワーク 株式会社エル・スエヒロフードサービス 株式会社クリアバス 株式会社かんてんジョイライフ 株式会社関西電力アメニックス 株式会社関西電力セキュリティ・オブ・ソサイエティ 株式会社関西ビルマネジメント 株式会社MID都市開発 株式会社かんてんEハウス 株式会社アーバンサービス 他5社

### グループサポート他

電気の安全・安定供給の基盤をサポートするとともに、電気事業で培った品質や技術力、グループの経営資源やノウハウを活用したサービスを国内外のさまざまなシーンでご提供しています。また、その成果を電気事業にフィードバックすることでさらなるサービスの品質向上に努めます。



株式会社かんてんエンジニアリング 株式会社かんてんCSフォーラム 株式会社関西電力オーストラリア社 株式会社日本ネットワークサポート 株式会社関西電力オフィスワーク 株式会社エネゲート 株式会社関西電力プラント 株式会社関西電力パワーテック 株式会社きんでん 株式会社黒部峡谷鉄道 株式会社関西電力L&A 株式会社サンロケ・パワー社 株式会社関西電力ニュージェック 株式会社関西電力ビジネスサポート 株式会社関西電力原子力安全システム研究所 株式会社かんてんエルオートシステム 株式会社関西電力原子力エンジニアリング 株式会社関西電力ジョイレス 株式会社環境総合テクノス 株式会社関西電力インターナショナル 株式会社関西電力サービス 株式会社関西電力ベンチャー・マネジメント 株式会社かんてんジョイナス 株式会社かんてんエルハート 他10社

ステークホルダー: 企業活動をおこなう上で関わるすべての人。お客さま、地域社会、取引先、株主・投資家、従業員などが含まれる。

# CSRを確固たる価値観とし 「関西電力グループ長期成長戦略 2030」を策定



## 私たちの変わらない使命 ～お客さまと社会のお役に立ち続ける～

私たち関西電力グループは、創業以来、電気をはじめとする商品やサービスの安全かつ安定的なお届けを通じて、お客さまの生活や産業活動の基盤を支え、社会の持続的発展に貢献することを使命として事業を営んでまいりました。

その道のりは、必ずしも平坦なものではありませんでしたが、常に社会の一員としての自覚を持って、その責任をしっかりと果たすべく努力を続けてきました。

例えば、黒部川第四発電所の建設や原子力の開発、グループサービスの充実など、新たな課題に積極的に挑戦するとともに、環境負荷の低い燃料の使用や植林をはじめとする環境との調和、また、地域行事への参加など地域のみなさまとの交流にも努めてまいりました。

近年、低炭素社会実現をめざす動きの加速や世界的なエネルギー資源獲得競争の激化、人口減少時代の到来など大きな環境変化が続いており、今後、これまで経験したことのないような変化に直面していくと考えられます。しかし、いかに時代が変化しようとも、私たちは、たゆまぬ努力と挑戦を続けて、お客さまや社会にとってのベストソリューションをご提供し、これからもお客さまと社会のお役に立ち続けていきたいと考えています。

こうした思いから、本年3月、「関西電力グループ長期成長戦略 2030」を策定いたしました。

## 関西電力グループのCSR ～確固たる価値観として～

お客さまと社会のお役に立つため、関西電力グループの一人ひとりが、それぞれの持ち場で、自らの業務を確実に遂行する。そして、お客さまをはじめステークホルダーのみなさまにご満足いただき、ご信頼を賜る。そうしたことが、会社全体の成長や、一人ひとりの一層のやりがいにもつながっていく。私たちは、このような好循環を支えられた企業グループをめざしています。

その根幹となるのが、社会の一員として果たすべき責任をしっかりと果たすというCSRであることを、この「長期成長戦略」においても、改めて確認いたしました。

私たちは、CSRを関西電力グループ全体の確固たる価値観として守りぬいてまいります。

## CSRの推進 ～主役は関西電力グループの一人ひとり～

CSR推進の主役は関西電力グループの一人ひとりです。職場では、全員が自主的に行動していけるよう、CSRキーパーソンが中心となって、さまざまな工夫を凝らした活動を展開しています。

私自身も、今後とも各職場を精力的に訪れ、直接CSRの考え方やその大切さなどを繰り返し訴えていくつもりです。

また、やる気・やりがいを持って生き生きと働くことができる環境の整備や、人材の育成、組織風土の醸成にも、引き続き力を入れていきたいと考えています。

## CSRレポートを通して ～私たちの取組みに忌憚のないご意見を～

私たちは、このレポートを通じて、みなさまとのコミュニケーションをさらに深めていきたいと考えています。次ページ以降に、私たちの長期成長戦略と、低炭素社会実現に向けて取り組む姿を特集しています。

それに続く本編では、関西電力グループの取組みを、CSR実践のために整理した、6つの行動原則に沿って、できる限り具体的に紹介しています。

是非ご一読いただき、今後の課題や期待など、忌憚のないご意見を賜りますれば幸いに存じます。



関西電力株式会社  
取締役社長

八木 誠